

平成29年度

# 周南市財務書類

《 統一的な基準 》

一般会計等

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成30年11月

山口県周南市



## はじめに

地方公共団体の会計は、予算を適正かつ確実に執行するため、現金の収入・支出に着目した「現金主義」を採用しており、その決算書は、単年度会計・単式簿記を用いた収支計算に基づいています。

しかし、これらの資料だけでは、市が保有する資産や負債などのストック情報、行政サービスを実施するために要したコスト情報など、長期的かつ総合的な財政状況の把握には不十分です。

そのため、周南市では、発生主義・複式簿記からなる企業会計の手法を取り入れた財務書類を作成し、市民の皆さまと行政の情報共有の手段の一つとして、公表してきました。

これまで本市は、「公会計の整備促進について」（平成19年10月総務省自治財政局長通知）に基づき、「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、地方公共団体によって複数の作成方式があり団体間の比較が容易にできないことや、総務省方式改訂モデルは公共施設のマネジメント等にも資する固定資産台帳の整備が十分でないと言った課題もありました。

それらの課題に対処するため、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月総務大臣通知）に基づき、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を、平成29年度までに作成するよう総務省より要請がなされました。

これを受けて、本市では平成27年度決算から、統一的な基準による財務書類を作成しています。

今後も、財務書類の作成及び活用を進め、健全な財政運営に努めてまいります。

# 目 次

I	財務書類について	
1	財務書類の作成方法	1
2	財務書類4表の解説	2
II	財務書類4表（一般会計等）	
1	財務書類4表相関図	9
2	貸借対照表	10
3	行政コスト計算書	15
4	純資産変動計算書	17
5	資金収支計算書	18
III	財務書類から算出される指標	21

# I 財務書類について



# 1 財務書類の作成方法

## (1) 作成の基準日

平成30年3月31日（平成29年度末）

ただし、出納整理期間内（平成30年4月1日～5月31日）の現金出納は、基準日まで  
に終了したものとして処理しています。

## (2) 基本的な考え方

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月総務省）に基づいて  
います。

## (3) 作成対象

財務書類を一般会計等で作成しています。全体、連結ベースは、平成31年3月に公表予  
定です。

一般会計等財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計が対象です。全体  
財務書類は、一般会計等に地方公営事業会計を含めたものです。連結財務書類は、全体に  
一部事務組合・広域連合（経費負担割合等に応じて比例連結）、第三セクター（出資割合  
50%超または業務運営に実質的に主導的な立場を確保している相手方）、地方独立行政  
法人・地方公社等を含めたものです。

財務書類作成ベース		会計、団体	
全体	一般会計等	一般会計	
		地方公営事業会計 以外の特別会計	(該当なし)
	地方公営事業会計	公営企業会計 (法適用)	水道事業、下水道事業、病院事業 介護老人保健施設事業、モーターボート競走事業
		特別会計のうち 公営企業会計 (法非適用)	地方卸売市場事業特別会計 国民宿舎特別会計 駐車場事業特別会計
連結	特別会計のうち 公営企業会計 (法非適用) 以外	国民健康保険特別会計 国民健康保険鹿野診療所特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
	一部事務組合・ 広域連合	山口県後期高齢者医療広域連合 山口県市町総合事務組合 周南地区福祉施設組合、周南地区衛生施設組合 光地区消防組合、周陽環境整備組合 玖西環境衛生組合	
連結	第三セクター	大津島巡航株式会社、株式会社 かの高原開発 一般財団法人 徳山地区漁業振興基金 公益財団法人 周南市文化振興財団 公益財団法人 周南市ふるさと振興財団 公益財団法人 周南市医療公社 公益財団法人 周南地域地場産業振興センター 社会福祉法人 周南市社会福祉協議会 社会福祉法人 周南市社会福祉事業団	
	地方独立行政法人・ 地方公社等	(該当なし)	

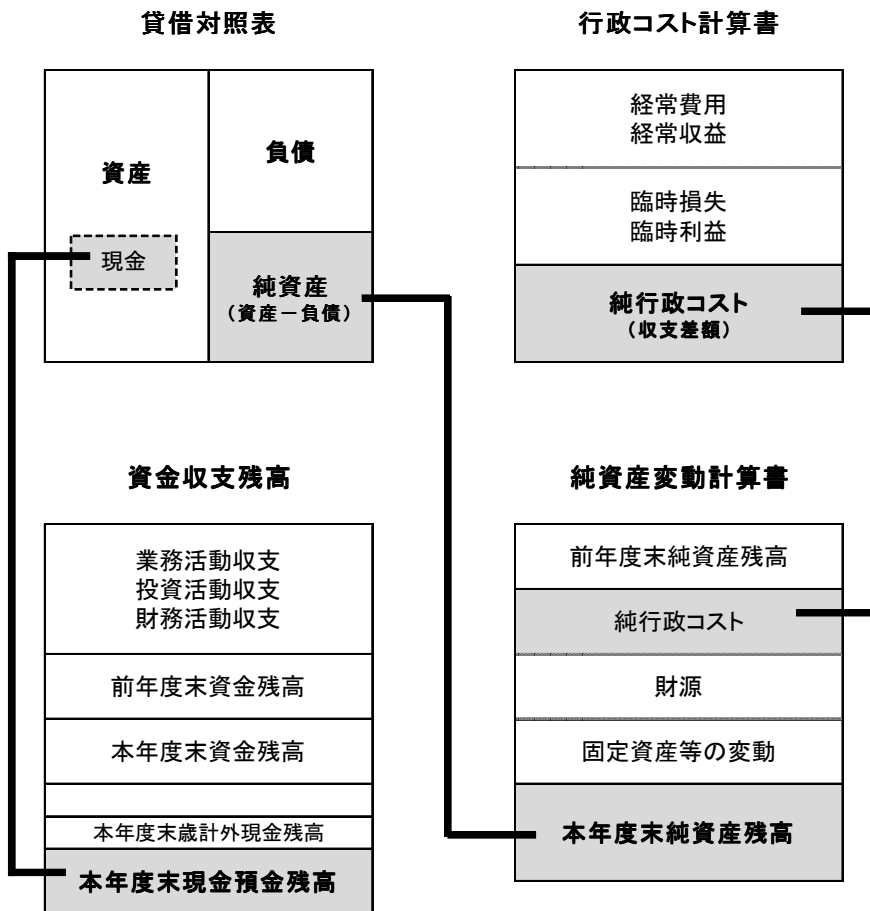
※簡易水道事業特別会計は、  
平成29年度から水道事業会計  
に統合のため廃止。

## (4) 備考

端数処理（原則として四捨五入）の関係上、各表の数値の集計が合計欄と一致しない場合  
があります。

## 2 財務書類4表の解説

### (1) 財務書類4表の関係

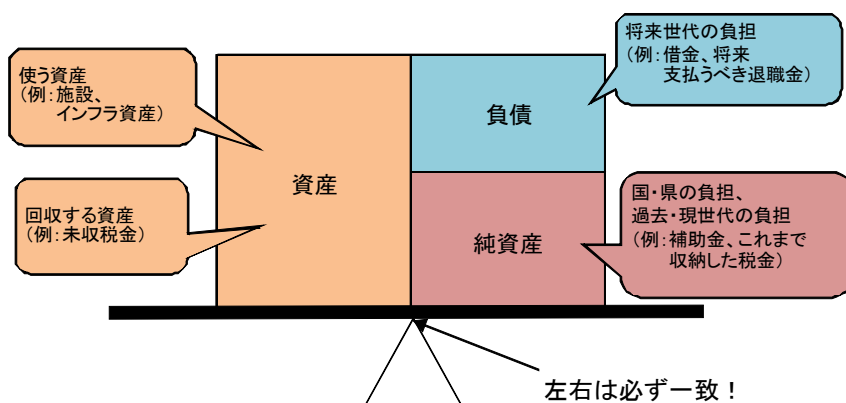




## (2) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにするものです。

市が住民サービスを提供するために保有する財産（資産）と、それをどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示しています。



### 【資産】

#### ①固定資産

土地や建物のように、通常1年を超えて長期に所有する資産をいいます。

##### ・有形固定資産

庁舎・学校などの事業用資産、道路・河川などのインフラ資産、物品があります。

##### ・無形固定資産

ソフトウェアなどの資産です。

##### ・投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金（市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて実質価額が著しく低下した場合の取得価格との差額）、長期貸付金（地域総合整備資金貸付金、医師確保奨学金貸付金などの貸付債権）、基金（特定目的基金及び定額運用基金。定期預金など安全性の高い運用を実施）、長期延滞債権（収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないもの）、徴収不能引当金（貸付金及び長期延滞債権に関して回収不能と見込まれる額）などです。

#### ②流動資産

##### ・現金預金

##### ・未収金

地方税及びその他（分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入）の未収金のうち、長期延滞債権額を除いた額です。短期間のうちに現金化されるべき債権を、流動資産として計上しています。

##### ・短期貸付金

##### ・基金

財政調整基金及び減債基金です。

財政調整基金は、年度間の財源調整を図るため、各年度の収支差額の一部を積み立てる基金で、経済変動による財源不足や、災害復旧など緊急に実施が必要となった事業の財源として柔軟な取り崩しが可能です。減債基金は、地方債の償還に充てる財源を積み立てる基金で、取り崩し見込分を流動資産に区分しています。

##### ・徴収不能引当金

## 【負債】

### ①固定負債

#### ・ 地方債

地方債のうち、1年内償還予定額を除いた元金償還額です。

#### ・ 退職手当引当金

将来における市職員の退職金の支給に備えるための引当金です。

#### ・ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する基づく将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

#### ・ その他

リース負債の年度末日より1年内の支出予定額を除いた額です。

### ②流動負債

#### ・ 1年内償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債の元金償還額です。

#### ・ 賞与等引当金

翌年度6月に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度中の4か月分（12～3月）に相当する額を計上しています。

#### ・ 預り金

#### ・ その他

リース負債の翌年度支出予定額、翌年度繰上充用金（歳入決算額で歳出決算額を賄いきれない場合の収支差額（形式収支の赤字））などです。

## 【純資産】

資産の総額から、負債の総額を差し引いたものです。

現在までの世代や国・県等が負担した額を表すもので、将来返済しなくてよい財産分に当たります。

### ①固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

### ②余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

### (3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計年度の行政活動のうち、福祉やごみの収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、当該サービスの直接の対価として得られた収益を対比させたものです。

#### 【経常費用】

##### ① 業務費用

###### ・ 人件費

職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額などです。

###### ・ 物件費等

消耗品の購入、委託業務、維持補修に要する経費、減価償却費（一定の耐用年数に基づき算出された資産価値の減少額）などです。

###### ・ その他の業務費用

支払利息（地方債償還の利子など）や徴収不能引当金繰入額などです。

##### ② 移転費用

###### ・ 補助金等

各種団体への補助金などです。

###### ・ 社会保障給付

生活保護や保育所などの運営費、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。

###### ・ 他会計への繰出金

特別会計への繰出金です。

#### 【経常収益】

行政サービスの対価となる使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金などです。

#### 【純経常行政コスト】

経常費用から経常収益を差し引いたものです。経常的な行政サービスに要したコストを表します。

#### 【臨時損失】

災害復旧に要する経費や資産の除却・売却により生じた損失、投資損失引当金・損失補償等引当金の繰入れなど臨時に発生した費用です。

#### 【臨時利益】

資産売却益など臨時に発生した収益です。

#### 【純行政コスト】

純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を差し引いたものです。地方税や地方交付税、国・県からの補助金などで賄うべきコストに当たります。

#### **(4)純資産変動計算書**

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産について、一会計年度中の動きを表すものです。

##### **【純行政コスト】**

行政コスト計算書における純行政コストの金額です。

##### **【財源】**

###### **①税収等**

地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金などです。

###### **②国県等補助金**

国庫支出金及び県支出金です。

##### **【本年度差額】**

純行政コストと財源の差額です。

##### **【資産評価差額】**

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額などです。

##### **【無償所管換等】**

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などです。

##### **【比例連結割合変更に伴う差額】（連結）**

一部事務組合等との連結において、比例連結割合が前年度から変更となった場合に生じる差額を調整するものです。

## (5) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度中の資金の増減を、業務活動・投資活動・財務活動の区分に分けて表すものです。

### 【業務活動収支】

#### ① 業務支出

・業務費用支出

人件費、物件費、支払利息などです。

・移転費用支出

補助金、社会保障給付に要する経費、他会計への繰出金などです。

#### ② 業務収入

税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などです。

#### ③ 臨時支出

災害復旧事業費などです。

#### ④ 臨時収入

資産売却収入などです。

### 【投資活動収支】

#### ① 投資活動支出

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などです。

#### ② 投資活動収入

国県等補助金、基金取崩し金、貸付金元金回収、資産売却などです。

### 【財務活動収支】

#### ① 財務活動支出

地方債の償還などです。

#### ② 財務活動収入

地方債の借り入れなどです。

### 【本年度末現金預金残高】

年度末における歳計現金と歳計外現金の合計残高です。



## Ⅱ 財務書類4表（一般会計等）





# 1 財務書類4表相関図

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 固定資産	2,159億8,261万円	1. 固定負債	924億5,842万円
(1)有形固定資産	1,935億2,222万円	(1)地方債	817億2,239万円
①事業用資産	1,103億 113万円	(2)退職手当引当金	105億6,055万円
②インフラ資産	794億5,031万円	(3)損失補償等引当金	1億3,495万円
③物品	37億7,078万円	(4)その他	4,053万円
(2)無形固定資産	1,875万円		
(3)投資その他の資産	224億4,163万円	2. 流動負債	88億3,142万円
①投資及び出資金	151億7,558万円	(1)1年内償還予定地方債	75億7,598万円
②投資損失引当金	△18億5,024万円	(2)その他	12億5,544万円
③長期延滞債権	20億 94万円		
④基金	66億 327万円	<b>負債合計</b>	<b>1,012億8,984万円</b>
⑤その他	5億1,207万円		
2. 流動資産	76億2,603万円	<b>【純資産の部】</b>	
(1)現金預金	35億6,638万円	<b>純資産合計</b>	<b>1,223億1,879万円</b>
(2)未収金	2億2,168万円		
(3)基金	37億4,473万円		
(4)その他	9,323万円		
<b>資産合計</b>	<b>2,236億 863万円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,236億 863万円</b>

## 資金収支計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

1. 業務活動収支	50億9,107万円
2. 投資活動収支	△66億 497万円
3. 財務活動収支	27億2,268万円
本年度資金収支額	12億 878万円
前年度末資金残高	18億5,438万円
本年度末資金残高	30億6,316万円
本年度末歳計外現金残高	5億 323万円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>35億6,638万円</b>

## 行政コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

<b>経常費用 a</b>	<b>514億1,459万円</b>
1. 業務費用	295億8,391万円
(1)人件費	107億8,133万円
(2)物件費等	172億7,585万円
(3)その他	15億2,674万円
2. 移転費用	218億3,068万円
(1)補助金等	109億7,812万円
(2)社会保障給付	69億7,933万円
(3)他会計への繰出金	38億6,281万円
(4)その他	1,042万円
<b>経常収益 b</b>	<b>33億5,385万円</b>
(1)使用料及び手数料	12億7,814万円
(2)その他	20億7,571万円
<b>純経常行政コスト b-a</b>	<b>△480億6,074万円</b>
<b>臨時損失 c</b>	<b>22億5,642万円</b>
(1)災害復旧事業費	8,863万円
(2)資産除売却損	1億7,203万円
(3)投資損失・損失補償等引当金繰入額	19億8,519万円
(4)その他	1,058万円
<b>臨時利益 d</b>	<b>4,772万円</b>
(1)資産売却益	4,772万円
<b>純行政コスト (b-a)+(d-c)</b>	<b>△502億6,945万円</b>

## 純資産変動計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

前年度末純資産残高	1,259億2,491万円
<b>純行政コスト e</b>	<b>△502億6,945万円</b>
財源 f	509億2,492万円
(1)税收等	379億9,612万円
(2)国県等補助金	129億2,880万円
本年度差額 e+f	6億5,548万円
資産評価差額 g	-
無償所管換等 h	△42億6,159万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h	△36億 611万円
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>1,223億1,879万円</b>

## 2 貸借対照表

### 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	215,982,607	固定負債	92,458,415
有形固定資産	193,522,221	地方債	81,722,385
事業用資産	110,301,126	長期未払金	-
土地	55,360,553	退職手当引当金	10,560,550
立木竹	217,986	損失補償等引当金	134,950
建物	120,526,075	その他	40,530
建物減価償却累計額	△ 84,150,058	流動負債	8,831,424
工作物	15,190,042	1年内償還予定地方債	7,575,983
工作物減価償却累計額	△ 6,867,129	未払金	-
船舶	52,118	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 52,118	前受金	-
浮標等	1,750	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,750	賞与等引当金	742,082
航空機	-	預り金	503,227
航空機減価償却累計額	-	その他	10,133
その他	5,246,721	負債合計	101,289,838
その他減価償却累計額	△ 3,860,159	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,637,093	固定資産等形成分	219,822,146
インフラ資産	79,450,312	余剰分(不足分)	△ 97,503,352
土地	19,361,126		
建物	261,468		
建物減価償却累計額	△ 192,839		
工作物	150,306,865		
工作物減価償却累計額	△ 91,231,920		
その他	323,976		
その他減価償却累計額	△ 153,539		
建設仮勘定	775,176		
物品	7,974,181		
物品減価償却累計額	△ 4,203,398		
無形固定資産	18,753		
ソフトウェア	18,149		
その他	604		
投資その他の資産	22,441,633		
投資及び出資金	15,175,584		
有価証券	42,100		
出資金	15,133,484		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,850,235		
長期延滞債権	2,000,941		
長期貸付金	930,345		
基金	6,603,274		
減債基金	874,970		
その他	5,728,304		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 418,276		
流動資産	7,626,025		
現金預金	3,566,383		
未収金	221,684		
短期貸付金	94,806		
基金	3,744,732		
財政調整基金	3,494,732		
減債基金	250,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,580		
資産合計	223,608,632	純資産合計	122,318,794
		負債及び純資産合計	223,608,632

## 〈市民1人当たりの貸借対照表〉

(平成30年3月31日現在:144,472人)

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,494,979	固定負債	639,975
有形固定資産	1,339,514	地方債	565,662
事業用資産	763,478	長期未払金	0
土地	383,192	退職手当引当金	73,098
立木竹	1,509	損失補償等引当金	934
建物	834,252	その他	281
建物減価償却累計額	△ 582,466	流動負債	61,129
工作物	105,142	1年内償還予定地方債	52,439
工作物減価償却累計額	△ 47,533	未払金	-
船舶	361	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 361	前受金	-
浮標等	12	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 12	賞与等引当金	5,137
航空機	-	預り金	3,483
航空機減価償却累計額	-	その他	70
その他	36,317	<b>負債合計</b>	<b>701,104</b>
その他減価償却累計額	△ 26,719	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	59,784	固定資産等形成分	1,521,555
インフラ資産	549,936	余剰分(不足分)	△ 674,894
土地	134,013		
建物	1,810		
建物減価償却累計額	△ 1,335		
工作物	1,040,388		
工作物減価償却累計額	△ 631,485		
その他	2,242		
その他減価償却累計額	△ 1,063		
建設仮勘定	5,366		
物品	55,195		
物品減価償却累計額	△ 29,095		
無形固定資産	130		
ソフトウェア	126		
その他	4		
投資その他の資産	155,336		
投資及び出資金	105,042		
有価証券	291		
出資金	104,750		
その他	-		
投資損失引当金	△ 12,807		
長期延滞債権	13,850		
長期貸付金	6,440		
基金	45,706		
減債基金	6,056		
その他	39,650		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,895		
流動資産	52,785		
現金預金	24,686		
未収金	1,534		
短期貸付金	656		
基金	25,920		
財政調整基金	24,190		
減債基金	1,730		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11	<b>純資産合計</b>	<b>846,661</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,547,764</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,547,764</b>

貸借対照表の増減

(単位:千円)

項目	平成28年度修正後※	平成29年度	増減	増減率	主な増減要因等
<b>【資産の部】</b>	<b>220,051,224</b>	<b>223,608,632</b>	<b>3,557,408</b>	<b>1.6</b>	
<b>1 固定資産</b>	<b>211,789,951</b>	<b>215,982,607</b>	<b>4,192,656</b>	<b>2.0</b>	
(1) 有形固定資産	186,313,158	193,522,221	7,209,063	3.9	
事業用資産	101,477,370	110,301,126	8,823,756	8.7	
土地	55,272,396	55,360,553	88,157	0.2	市民センターほか用地取得
立木竹	217,986	217,986	0	0.0	
建物	33,688,127	36,376,017	2,687,890	8.0	徳山駅前賑わい交流施設、動物園自然学習館ほか
工作物	7,763,476	8,322,913	559,437	7.2	
船舶	0	0	0	—	
浮標等	0	0	0	—	
その他	1,544,787	1,386,562	△ 158,225	△ 10.2	減価償却
建設仮勘定	2,990,598	8,637,093	5,646,495	188.8	庁舎建設事業
インフラ資産	81,073,901	79,450,312	△ 1,623,589	△ 2.0	
土地	19,300,956	19,361,126	60,170	0.3	道路用地取得
建物	77,348	68,629	△ 8,719	△ 11.3	
工作物	61,140,517	59,074,945	△ 2,065,572	△ 3.4	減価償却・橋りょう改修
その他	180,052	170,437	△ 9,615	△ 5.3	減価償却
建設仮勘定	375,030	775,176	400,146	106.7	市道・橋りょう改修・区画整理事業
物品	3,761,887	3,770,783	8,896	0.2	
(2) 無形固定資産	29,144	18,753	△ 10,391	△ 35.7	
ソフトウェア	28,477	18,149	△ 10,328	△ 36.3	減価償却
その他	667	604	△ 63	△ 9.4	減価償却
(3) 投資その他の資産	25,447,649	22,441,633	△ 3,006,016	△ 11.8	
投資及び出資金	14,058,876	15,175,584	1,116,708	7.9	上下水道・病院事業等への出資
投資損失引当金	—	△ 1,850,235	△ 1,850,235	皆減	出資金などの実質価格低下額
長期延滞債権	2,121,298	2,000,941	△ 120,357	△ 5.7	1年以上の未収債権
長期貸付金	1,661,101	930,345	△ 730,756	△ 44.0	貸付金の元金回収
基金	8,015,573	6,603,274	△ 1,412,299	△ 17.6	庁舎建設基金等の取崩
徴収不能引当金	△ 409,198	△ 418,276	△ 9,078	2.2	長期延滞債権のうち回収不能と判断したもの
<b>2 流動資産</b>	<b>8,261,273</b>	<b>7,626,025</b>	<b>△ 635,248</b>	<b>△ 7.7</b>	
(1) 現金預金	2,346,040	3,566,383	1,220,343	52.0	
(2) 未収金	237,861	221,684	△ 16,177	△ 6.8	当該年度の未収分
(3) 短期貸付金	156,546	94,806	△ 61,740	△ 39.4	翌年度に回収予定の貸付金
(4) 基金	5,522,462	3,744,732	△ 1,777,730	△ 32.2	財政調整基金の積立
(5) 徴収不能引当金	△ 1,637	△ 1,580	57	△ 3.5	未収金のうち回収不能と判断したもの
<b>【負債の部】</b>	<b>98,656,244</b>	<b>101,289,838</b>	<b>2,633,594</b>	<b>2.7</b>	
<b>1 固定負債</b>	<b>90,202,720</b>	<b>92,458,415</b>	<b>2,255,695</b>	<b>2.5</b>	
(1) 地方債	79,338,895	81,722,385	2,383,490	3.0	地方債のうち償還期限が1年を超えるもの
(2) 長期未払金	50,663	—	△ 50,663	皆減	リース負債の計上項目変更
(3) 退職手当引当金	10,813,163	10,560,550	△ 252,613	△ 2.3	全職員が退職した場合の必要額
(4) 損失補償等引当金	—	134,950	134,950	皆増	損失保証債務等
(5) その他	—	40,530	40,530	皆増	リース負債
<b>2 流動負債</b>	<b>8,453,523</b>	<b>8,831,424</b>	<b>377,901</b>	<b>4.5</b>	
(1) 1年内償還予定地方債	7,226,659	7,575,983	349,324	4.8	地方債のうち翌年度償還予定分
(2) 未払金	10,133	—	△ 10,133	皆減	リース負債の計上項目変更
(3) 賞与等引当金	725,071	742,082	17,011	2.3	翌年度に支給される12~3月の賞与分
(4) 預り金	491,661	503,227	11,566	2.4	寄託資産(歳計外現金)に相当する負債
(5) その他	—	10,133	10,133	皆増	リース負債(翌年度支払分)
<b>【純資産の部】</b>	<b>121,394,981</b>	<b>122,318,794</b>	<b>923,813</b>	<b>0.8</b>	
1 固定資産等形成分	217,468,959	219,822,146	2,353,187	1.1	金銭以外の形態で保有される部分(固定資産等)
2 余剰分(不足分)	△ 96,073,979	△ 97,503,352	△ 1,429,373	1.5	金銭の形態で保有される部分
<b>負債・純資産の計</b>	<b>220,051,224</b>	<b>223,608,632</b>	<b>3,557,408</b>	<b>1.6</b>	

## ■ 過年度の修正と前年度比較方法について

平成29年度財務書類の作成にあたり、固定資産台帳のデータなどについて修正を行ったため、貸借対照表の固定資産、出資金、純資産にそれぞれ増減額を計上しています。

1. 固定資産台帳の修正による固定資産額の減  $\Delta 5,917,793$  千円
2. 出資金の額の修正  $1,387,866$  千円
3. 固定資産・出資金の修正に伴う純資産額の減  $\Delta 4,529,927$  千円

※この修正の影響を平成28年度末の貸借対照表に反映したものを「平成28年度修正後」として作成し、平成29年度との増減を比較しています。(12ページ参照)

## (貸借対照表の状況)

### ① 資産総額 2,236億1千万円

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供するために使用されるもので、将来世代が引き継ぐことのできる財産です。

今年度は、病院事業会計などへの出資金について投資損失引当金を一括計上したことなどから、投資その他の資産が30億1千万円の減となりましたが、有形固定資産が72億1千万円増加したため、前年度と比較して35億6千万円の増となりました。

○有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

区分	平成28年度修正後※		平成29年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	119,117	63.9%	116,698	60.3%	$\Delta 2,419$
教育	38,628	20.7%	38,321	19.8%	$\Delta 307$
福祉	3,762	2.0%	3,645	1.9%	$\Delta 117$
環境衛生	5,572	3.0%	5,309	2.7%	$\Delta 263$
産業振興	4,894	2.6%	8,727	4.5%	3,833
消防	3,442	1.8%	3,862	2.0%	420
総務	10,899	5.8%	16,961	8.8%	6,062
合計	186,313		193,522		7,209

有形固定資産について行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が1,167億円で、総額に対し60.3%、教育が383億2千万円で19.8%を占めています。

前年度と比較すると、生活インフラ・国土保全は減価償却費が大きいため減となりましたが、徳山駅前施設整備事業、動物園リニューアル事業などにより産業振興の資産が38億3千万円の増、また庁舎建設事業などにより総務の資産が60億6千万円の増となりました。

### ② 負債総額 1,012億9千万円

負債とは、将来返済すべき債務であり、将来世代が負担する借金などです。支払いの時期が1年超の固定負債と、1年以内の流動負債に区分しています。

負債が多ければ、それだけ市税などから返済に回さなくてはならない資金が多くなり、財政硬直化の原因となります。

前年度と比較すると、徳山駅前施設整備事業や庁舎建設事業などの財源として、合併特例債をはじめ市債の借入額が増加したため、26億3千万円の増となりました。

**③ 純資産総額 1,223億2千万円**

会社では資本に当たるものですが、地方公会計制度ではその内容は大きく異なり、資産を形成した財源のうち、将来返済の必要のないものを表しています。

負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は、過去及び現世代の負担分であると言えます。

前年度と比較すると、9億2千万円の増となりました。

### 3 行政コスト計算書

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	51,414,589
業務費用	29,583,911
人件費	10,781,325
職員給与費	8,650,568
賞与等引当金繰入額	742,082
退職手当引当金繰入額	435,445
その他	953,230
物件費等	17,275,845
物件費	11,091,288
維持補修費	753,543
減価償却費	5,414,543
その他	16,471
その他の業務費用	1,526,741
支払利息	643,779
徴収不能引当金繰入額	84,143
その他	798,819
移転費用	21,830,678
補助金等	10,978,121
社会保障給付	6,979,332
他会計への繰出金	3,862,810
その他	10,415
経常収益	3,353,846
使用料及び手数料	1,278,139
その他	2,075,707
純経常行政コスト	△ 48,060,743
臨時損失	2,256,418
災害復旧事業費	88,630
資産除売却損	172,026
投資損失引当金繰入額	1,850,235
損失補償等引当金繰入額	134,950
その他	10,577
臨時利益	47,716
資産売却益	47,716
その他	-
純行政コスト	△ 50,269,445

## (行政コスト計算書の状況)

### ① 経常費用 514億1千万円

経常的な行政サービスに要した費用で、内訳は次のとおりです。

- ・ 業務費用のうち人件費として 107億8千万円  
物件費等として 172億8千万円  
その他の業務費用として 15億3千万円
- ・ 移転費用（補助や社会保障給付などに要する費用）として 218億3千万円

### ② 経常収益 33億5千万円

サービス利用者が負担する使用料や手数料、負担金などです。

### ④ 純経常行政コスト 480億6千万円

経常費用から経常収益を差し引いて算出したもので、経常的な行政サービスに要したコストを表します。

### ⑤ 臨時損失 22億6千万円

#### 臨時利益 5千万円

災害復旧経費や資産売却損益など、臨時に発生した費用・収益を表します。

平成29年度は、臨時損失に投資損失引当金・損失補償等引当金の繰入額を19億8千万円計上しています。

### ⑥ 純行政コスト 502億7千万円

純経常行政コストから、臨時損失と臨時利益を差し引いて算出したものです。

経常費用に対する経常収益の割合（受益者負担の割合）は、6.5%になっています。受益者負担を差し引いた残額（行政コスト）は、税収や国・県からの補助金などで賄っています。

#### ○各科目の前年度比較

(単位:百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減額
経常費用	53,113	51,415	△ 1,698
経常収益	3,267	3,354	87
純経常行政コスト	△ 49,846	△ 48,061	1,785
臨時損益	263	2,256	1,993
臨時利益	135	48	△ 87
純行政コスト	△ 49,975	△ 50,269	△ 294

前年度と比較すると、経常費用は17億円の減、経常収益は9千万円の増となり、純経常行政コストは17億9千万円削減されました。



#### 4 純資産変動計算書

### 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	125,924,908	221,998,886	△ 96,073,979
純行政コスト(△)	△ 50,269,445		△ 50,269,445
財源	50,924,919		50,924,919
税金等	37,996,121		37,996,121
国県等補助金	12,928,798		12,928,798
本年度差額	655,475		655,475
固定資産等の変動(内部変動)		2,084,848	△ 2,084,848
有形固定資産等の増加		12,468,722	△ 12,468,722
有形固定資産等の減少		△ 5,538,387	5,538,387
貸付金・基金等の増加		3,541,959	△ 3,541,959
貸付金・基金等の減少		△ 8,387,446	8,387,446
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 4,261,588	△ 4,261,588	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,606,114	△ 2,176,741	△ 1,429,373
本年度末純資産残高	122,318,794	219,822,146	△ 97,503,352

#### (純資産変動計算書の状況)

一般会計等の純資産は、前年度末と比較すると36億1千万円の減となりました。

なお平成29年度財務書類の作成にあたり、固定資産台帳のデータなどの修正を行ったため、「無償所管換等」△42億6千万円のうち、修正分として△45億3千万円を計上しています。

この修正分を差引くと、無償所管換等は2億7千万円の増となり、「本年度差額」6億5千万円と合わせて、平成29年度の純資産は9億2千万円の増となります。

(12、13ページ参照)

## 5 資金収支計算書

### 資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	46,113,891
業務費用支出	24,283,214
人件費支出	11,016,927
物件費等支出	11,878,335
支払利息支出	643,779
その他の支出	744,173
移転費用支出	21,830,678
補助金等支出	10,978,121
社会保障給付支出	6,979,332
他会計への繰出支出	3,862,810
その他の支出	10,415
業務収入	51,386,642
税込等収入	37,428,208
国県等補助金収入	10,614,157
使用料及び手数料収入	1,280,134
その他の収入	2,064,143
臨時支出	209,507
災害復旧事業費支出	88,630
その他の支出	120,877
臨時収入	27,821
<b>業務活動収支</b>	<b>5,091,065</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	16,608,628
公共施設等整備費支出	12,468,722
基金積立金支出	2,156,053
投資及び出資金支出	1,151,785
貸付金支出	832,068
その他の支出	-
投資活動収入	10,003,659
国県等補助金収入	2,286,820
基金取崩収入	5,346,082
貸付金元金回収収入	1,627,387
資産売却収入	144,911
その他の収入	598,459
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,604,969</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,842,919
地方債償還支出	7,832,786
その他の支出	10,133
財務活動収入	10,565,600
地方債発行収入	10,565,600
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,722,681</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,208,778</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,854,379</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,063,157</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>491,661</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>11,566</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>503,227</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,566,383</b>

## (資金収支計算書の状況)

① 業務活動収支（継続的に提供される行政サービスの収支）  
⇒50億9千万円の黒字

② 投資活動収支（資産形成や出資金、貸付金などの収支）  
⇒66億円の赤字

③ 財務活動収支（地方債などの収支）  
⇒27億2千万円の黒字

①～③の合計（平成29年度の資金収支額）  
⇒12億1千万円の黒字

### ○各活動収支の前年度との比較

区分	平成28年度	平成29年度
業務活動収支	41億2千万円の黒字	50億9千万円の黒字
投資活動収支	43億7千万円の赤字	66億円の赤字
財務活動収支	6億3千万円の赤字	27億2千万円の黒字

前年度と比較すると、特別会計への繰出金支出の減などにより、業務活動収支の黒字幅は拡大しました。一方、庁舎建設事業や、徳山駅周辺整備事業をはじめ、主要プロジェクトの進捗に伴い、投資活動収支は赤字幅が拡大となりました。

また、財務活動収支は、投資活動の財源として合併特例債などの地方債を多く借入れたため、収入（地方債の借入）の額を支出（地方債の償還）が下回り大幅な黒字となりました。

今後は、投資的経費の支出と、地方債の借入れの抑制に努め、財政基盤の安定化を図っていきます。



### Ⅲ 財務書類から算出される指標



## 財務書類から算出される指標

統一的な基準により作成した財務書類から、様々な指標を算出できます。今後、他の地方公共団体との比較など、指標の活用を図っていきます。

※貸借対照表に関する前年度数値については、平成 28 年度末の貸借対照表に固定資産台帳などの修正の影響を反映した「平成 28 年度修正後※」（12 ページ参照）を使用しています。

### (1)財務書類4表（一般会計等）における市民1人当たりの数値（前年度比較）

○市民1人当たりの数値は、年度末の人口で算出しています。

平成 29 年度：144,472 人

平成 28 年度：145,839 人

#### 貸借対照表

	(単位：百万円)			<市民1人当たり> (単位：千円)		
	H28 修正後※	H29	増減	H28 修正後※	H29	増減
資産	220,051	<b>223,609</b>	3,558	1,509	<b>1,548</b>	39
負債	98,656	<b>101,290</b>	2,634	676	<b>701</b>	25
純資産	121,395	<b>122,319</b>	923	832	<b>847</b>	15

#### 行政コスト計算書

	(単位：百万円)			<市民1人当たり> (単位：千円)		
	H28	H29	増減	H28	H29	増減
純経常行政コスト	△49,846	<b>△48,061</b>	1,785	△342	<b>△333</b>	9
純行政コスト	△49,975	<b>△50,269</b>	△294	△343	<b>△348</b>	△5

#### 純資産変動計算書

	(単位：百万円)			<市民1人当たり> (単位：千円)		
	H28	H29	増減	H28	H29	増減
前年度末残高	-	(H28 修正後※) <b>121,395</b>	-	-	(H28 修正後※) <b>840</b>	-
純資産変動額	-	(H28 修正後※) <b>923</b>	-	-	(H28 修正後※) <b>6</b>	-
本年度末残高	-	<b>122,319</b>	-	-	<b>847</b>	-

純資産変動計算書については、修正額の反映をした数値との比較が困難なため、前年度比較を行っていません。

#### 資金収支計算書

	(単位：百万円)			<市民1人当たり> (単位：千円)		
	H28	H29	増減	H28	H29	増減
前年度末資金残高	2,731	<b>1,854</b>	△877	19	<b>13</b>	△6
資金収支額	△877	<b>1,209</b>	2,086	△6	<b>8</b>	14
本年度末資金残高	1,854	<b>3,063</b>	1,209	13	<b>21</b>	8
本年度末現金預金残高	2,346	<b>3,566</b>	1,220	16	<b>25</b>	9

端数処理のため、表の数字の集計が一致しないことがあります。

## (2) 歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算出することにより、今まで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します。

	一般会計等
平成 28 年度修正後※	3.4 年
平成 29 年度	3.0 年

( \* 計算式 ) 資産 / 歳入総額 ( 資金収支計算書における収入の合計 + 前年度末資金残高 )

この比率から資産形成の度合いを測ることができます。この数値が高いほど、より資産の形成がされているものと言えます。

大型事業の進捗により資産額が増加したものの、国・県補助金や市債など歳入も増加したため割合が減少しています。

## (3) 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち償却資産について、取得価額に対する減価償却累計額の比率を算出します。耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

	一般会計等
平成 28 年度修正後※	63.2%
平成 29 年度	63.6%

( \* 計算式 ) 減価償却累計額の合計 / 償却資産の合計 ( 土地・立木・建設仮勘定を除く有形固定資産 )

この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。本市は、一般会計等ベースでは 60% を超えており、前年度と比較してもわずかながら上昇していることから、今後、維持補修費の増加が懸念されます。

計画的な施設改修を行うとともに、公共施設の適正配置を進めていく必要があります。

## (4) 純資産比率

資産のうち、市税や国・県補助金など返済義務のない純資産の割合を表すものです。この比率が高いほど、過去及び現世代の負担で多くの資産を形成したと言えます。

	一般会計等
平成 28 年度修正後※	55.2%
平成 29 年度	54.7%

( \* 計算式 ) 純資産 / 資産

この比率が増加すれば、現世代の負担で資産が増えたものと言えます。逆に減少すれば、資産形成において将来世代の負担が増えたこととなります。

平成 29 年度は前年度から減少しており、資産を利用する将来世代の負担を伴って資産が増えたと言えます。



### (5) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等の借入額を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合は、現世代のサービス受益と負担が釣り合っている状態であり、持続可能な財政運営がされていると言えます。

	一般会計等
平成 28 年度	510 百万円
平成 29 年度	△870 百万円

（＊ 計算式）業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支

前年度は黒字でしたが、今年度は徳山駅周辺整備事業をはじめ主要プロジェクトに関する投資活動支出の増により赤字となりました。

赤字の要因となる地方債の借り入れについては、臨時財政対策債（※1）や、国の財政支援のある合併特例債などを含んでいます。

財政支援のある地方債を活用し、実質負担額を抑えるとともに、市債発行額に上限を設け、地方債借入額の抑制に努めていきます。

（※1）臨時財政対策債：地方交付税の一部を振り替えて発行される特例的な地方債。元利償還金は全額、後年度の地方交付税に算入される。

### (6) 受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益（利用者が負担する使用料・手数料など）の比率を算出することで、行政サービスにおける受益者負担の割合を表します。

	一般会計等
平成 28 年度	6.2%
平成 29 年度	6.5%

（＊ 計算式）経常収益／経常費用

一般会計等の割合は6%程度となっており、行政サービスの提供に係る費用の大部分を、市税や地方交付税などで賄っている状態を表しています。

今後、他の団体との比較などによる分析を行いながら、受益者負担の適正化を図っていきます。

## (7) 行政コスト対財源比率

経常的な行政サービスに係る費用から受益者負担分を控除した純経常行政コストに対する、市税収入等の財源の比率により、当年度の収入でどれだけのコストが賄われたかが分かります。

	一般会計等
平成 28 年度	100.0%
平成 29 年度	94.4%

( \* 計算式 ) 純経常行政コスト / 純資産変動計算書における財源

比率が 100% を下回れば、純経常行政コストが当年度の収入で賄われていることを表します。この場合、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、または翌年度以降の負担が軽減されたことを表します。

逆に 100% を超える場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、または翌年度以降の負担が増加したことを表し、財政状況の圧迫に注意する必要があります。

平成 29 年度は前年度から低下し 100% を下回りました。経常的な行政コストをほぼ市税収入等で賄えた状況と言えます。

## (8) 債務の償還可能年数

経常的に確保できる資金で債務を返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。

	一般会計等
平成 28 年度	16.8 年
平成 29 年度	15.8 年

( \* 計算式 ) ( 将来負担額 - 充当可能基金残高 ) ( ※2 ) / ( 業務収入 - 業務支出 + 減収補填債特例分発行額

+ 臨時財政対策債発行可能額 )

( ※2 ) 将来負担額及び充当可能基金残高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律 ( 財政健全化法 ) の将来負担比率の算定式による

実質債務 ( 地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金を控除した債務 ) が償還財源となる業務収支の何年分あるかを表します。この年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

平成 29 年度は前年度より年数が短縮し債務償還能力が上昇したと言えますが、今後、地方債残高が増加すると、指標は再び拡張することから、地方債残高が過度にならないよう留意する必要があります。



〒745-8655

山口県周南市岐山通1丁目1番地

**周南市 財政部 財政課**

TEL : 0834-22-8237

メール : [zaimu@city.shunan.lg.jp](mailto:zaimu@city.shunan.lg.jp)